

株 主 各 位

## 第17回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結計算書類の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記」  
計算書類の「重要な会計方針に係る事項に関する注記及びその他の注記」

(平成28年5月1日から平成29年4月30日まで)

### フリービット株式会社

連結計算書類の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記」及び計算書類の「重要な会計方針に係る事項に関する注記及びその他の注記」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.freebit.com/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

## 注記事項

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

株式会社ギガプライズ

株式会社フルスピード

株式会社フォーイット

当連結会計年度において、株式会社フリービットEPARKヘルスケア及び持分法適用の範囲に含めていた株式会社フォーメンバーズについては株式を追加取得し、他にも1社新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社フリービットEPARKヘルスケアは平成29年2月6日をもって株式会社EPARKヘルスケアより商号を変更しております。

##### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

無錫自由位科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な関連会社の名称

トーンモバイル株式会社

当連結会計年度において、北京天地互連飛比特網絡科技有限公司については清算したため、株式会社フォーメンバーズについては株式を追加取得し連結子会社としたため、持分法適用の範囲から除外しております。また、GoJapan Holding Co., Ltd. については、新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

##### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

無錫自由位科技有限公司

(関連会社)

株式会社ゴージャパン

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、関連会社の事業年度に係る計算書類又は四半期決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ドリーム・トレイン・インターネット、株式会社ギガプライズ、株式会社ESP及び株式会社フリービットEPARKヘルスケアの決算日は3月31日、株式会社フォーメンバーズの決算日は1月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。また、北京筋斗云科技有限公司及び上海賦絡思广告有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、四半期決算日（3月31日）現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品・原材料……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯 蔵 品……………主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### ④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

## (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れに備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………一部の連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 販売促進引当金……………一部の連結子会社において、当連結会計年度に実施した販売諸施策により、将来支出されると見込まれる金額を計上しております。
- ④ 製品保証引当金……………製品保証に伴う支出に備えるため、損失見込額を計上しております。

## (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。
- ② ヘッジ会計の処理  
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。
- ③ 繰延資産の処理方法  
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- ④ のれんの償却  
のれんは、その効果の発現する期間（5年～10年）の定額法により償却を行っております。
- ⑤ 退職給付に係る負債の計上基準  
一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。退職給付債務の計算については簡便法を適用しております。
- ⑥ 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## 5. 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

## 6. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## 7. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,194,667千円

### (2) 財務制限条項

短期借入金300,000千円及び社債1,200,000千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先又は引受先の要求に基づき、借入金を一括返済又は社債を一括償還する可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。

- ① 各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額又は平成28年10月末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- ② 各年度の各四半期の末日における連結貸借対照表における純有利子負債の金額(「短期借入金」、「長期借入金」、「一年内返済予定の長期借入金」、「社債」、「一年内償還予定の社債」、「新株予約権付社債」、「一年内償還予定の新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」の合計金額から、「現金」及び「預金」の合計金額を控除した金額をいう。)を30億円以下にそれぞれ維持すること。

## 8. 連結損益計算書に関する注記

### 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

#### ① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	会社名	場所	金額(千円)
システム及び自社サイト	ソフトウェア及びのれん	株式会社フルスピード	東京都渋谷区	80,500
システム及び自社サイト	工具器具及び備品 ソフトウェア	株式会社ベッコアメ・インターネット	東京都渋谷区	1,099
合計				81,599

#### ② 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

#### ③ 資産のグルーピングの方法

原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

#### ④ 回収可能額の算定方法

回収可能額について、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については、回収可能性を零として評価しております。

9. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 23,414,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月10日 取締役会	普通株式	155,366	7	平成28年4月30日	平成28年7月14日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月9日 取締役会	普通株式	155,366	利益剰余金	7	平成29年4月30日	平成29年7月13日

(3) 当連結会計年度末の自己株式数

普通株式 1,218,800株

(4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 150,000株

## 10. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現 金 及 び 預 金	10,249,153	10,249,153	—
(2) 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	4,226,776	4,226,776	—
(3) 未 収 入 金	1,707,024	1,707,024	—
(4) 投 資 有 価 証 券	523,870	523,870	—
資 産 計	16,706,824	16,706,824	—
(1) 短 期 借 入 金	911,500	911,500	—
(2) 未 払 金	5,461,641	5,461,641	—
(3) 社 債	2,611,000	2,629,135	18,135
(4) 長期借入金（一年内返済予定を含む）	1,950,419	1,951,370	951
負 債 計	10,934,560	10,953,647	19,086
デ リ バ テ ィ ッ プ 取 引(*)	—	—	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味債務となる項目については（ ）で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

#### (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

#### 負 債

#### (1) 短期借入金 (2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 社債 (4) 長期借入金（一年内返済予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又は発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値

により算定しております。

なお、一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額268,910千円）及び出資金（連結貸借対照表計上額7,459千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

## 11. 企業結合等に関する注記

### 取得による企業結合

(株式会社フリービットEPARKヘルスケア)

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フリービットEPARKヘルスケア

事業の内容 薬局向けソリューションの提供

##### ② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、中期事業方針『SiLK VISION 2020』において、「IoT」、「不動産Tech」とともに「Health Tech」を今後の中長期的な事業拡大のための注力領域の一つとして位置付けており、ヘルスケア関連の新規事業立ち上げを推進しております。その一環として、株式会社フリービットEPARKヘルスケアを子会社化いたしました。なお、同社は平成29年2月6日をもって株式会社EPARKヘルスケアより商号を変更しております。

##### ③ 企業結合日

平成28年9月16日

##### ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

##### ⑤ 結合後企業の名称

株式会社フリービットEPARKヘルスケア

##### ⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 19.4%

企業結合日に追加取得した議決権比率 28.1%

取得後の議決権比率 47.5%

##### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得し、子会社化したためであります。

#### (2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日～平成29年3月31日



(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳	
取得の対価 現金	1,802百万円
取得原価	1,802百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額	
アドバイザリー費用等	9百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん金額  
1,550百万円
- ② 発生原因  
主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
- ③ 償却方法及び償却期間  
8年にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	892百万円
固定資産	601百万円
資産合計	1,494百万円
流動負債	573百万円
固定負債	391百万円
負債合計	964百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	133百万円
営業損失	438百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(株式会社フォーメンバーズ)

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及び事業の内容
 

被取得企業の名称	株式会社フォーメンバーズ
事業の内容	不動産仲介事業・各種コンサルティング事業

② 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社ギガプライズといたしましては、株式会社フォーメンバーズの株式を追加取得し、同社を連結子会社化することで、営業部門の連携による集合住宅向けISPサービスや不動産賃貸管理ソフト『FutureVision

Air』の同社を通じた拡販はもとより、フランチャイズ店舗開発の推進によるイオンハウジング事業の早期展開を行い、集合住宅向けISPに次ぐ事業の柱として強化していくためであります。

また、昨今の不動産業界を取り巻く環境は、不動産業務とITが融合した不動産Techの概念がうたわれ、スマートメーターの導入によるHEMSの普及、各種IoT機器による家電制御や見守り・防犯サービスの開始、AIやVRの活用による不動産仲介業務の変革、IT重説（ITを活用した重要事項説明）の社会化実験の開始、民泊に対する管理業務支援など、社会的にも大きな事業拡大の余地があるものと考えております。

そこで、ギガプライズグループのネットワークインフラ、システム開発力、不動産関連業務ノウハウ等を活用し、IoT機器やVR技術などを利用した各種サービスを同社と共に展開し、住まいを取り巻く様々なニーズに合致したサービスを提供することで、より一層の事業拡大を行うためであります。

③ 企業結合日

平成29年3月31日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社フォーメンバーズ

⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 19.98%

企業結合日に追加取得した議決権比率 31.02%

取得後の議決権比率 51.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社ギガプライズが株式を取得し、子会社化したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日である平成29年1月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価 長期貸付金（貸倒引当金控除後）	1千円
----------------------	-----

取得原価	1千円
------	-----

※貸付金の代位弁済による株式取得であります。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	3百万円
-----------	------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

344百万円

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳	
流動資産	70百万円
固定資産	46百万円
資産合計	<u>117百万円</u>
流動負債	<u>196百万円</u>
固定負債	300百万円
負債合計	<u>497百万円</u>

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	415百万円
営業損失	122百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	434円70銭
(2) 1株当たり当期純損失	6円77銭

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券……………時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法を採用しております。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕 掛 品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯 蔵 品……………主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…定率法（ただし、建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～47年

構築物 10年～45年

工具、器具及び備品 2年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用……………定額法を採用しております。

#### (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金……………製品保証に伴う支出に備えるため、損失見込額を計上しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。
- ② 繰延資産の処理方法  
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- ③ 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響は軽微であります。

3. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 670,619千円

(2) 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入残高等に対して債務保証を行っております。

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	200,000千円
株式会社フルスピード	50,600千円
株式会社ベッコアメ・インターネット	18,377千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,055,982千円
短期金銭債務	6,198,597千円

(4) 財務制限条項

短期借入金300,000千円及び社債1,200,000千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先又は引受先の要求に基づき、借入金を一括返済又は社債を一括償還する可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。

- ① 各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額又は平成28年10月末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。

② 各年度の各四半期の末日における連結貸借対照表における純有利子負債の金額（「短期借入金」、「長期借入金」、「一年内返済予定の長期借入金」、「社債」、「一年内償還予定の社債」、「新株予約権付社債」、「一年内償還予定の新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」の合計金額より、「現金」及び「預金」の合計金額を控除した金額をいう。）を30億円以下にそれぞれ維持すること。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 2,930,341千円

売 上 原 価 905,336千円

販売費及び一般管理費 584,933千円

営業取引以外の取引高 1,018,076千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,218,800株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金 194,674千円

貸倒引当金 45,200千円

関係会社株式 686,569千円

関係会社出資金 35,655千円

未払事業税 3,436千円

未払賞与 26,218千円

製品保証引当金 16,973千円

その他 52,264千円

繰延税金資産 小計 1,060,991千円

評価性引当額 △1,060,991千円

繰延税金資産 合計 －千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △15千円

繰延税金負債 合計 △15千円

繰延税金負債 純額 △15千円

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業内容 又は職業	議決権等 所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	東京都 渋谷区	490,000	インター ネット接続 サービス	直接 100%	主要販売先 及び仕入先  役員の 兼任等	資金の借入 (注1)	1,000,000	短期借入金	5,716,284
							資金の借入返済 (注1)	619,965	—	—
							借入金利息支払 (注1)	80,930	—	—
							被債務保証 (注2)	1,900,000	—	—
	株式会社フルスピード	東京都 渋谷区	898,887	Web戦略支 援事業	直接 56.97%	役員の 兼任等	資金の貸付 回収(注3)	482,000	短期貸付金	482,000
							資金の貸付 (注3)	482,000	—	—
							貸付金利息 (注3)	4,801	—	—
	株式会社フリービットEPARKヘルスケア	東京都 渋谷区	653,000	ヘルスケア 事業	直接 47.53%	役員の 兼任等	新株予約権の 行使 (注4)	986,000	—	—

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供は行っておりません。
- (注2) 当社の銀行借入及び社債に対して債務保証を受けており、保証料の支払は行っておりません。
- (注3) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入は行っておりません。
- (注4) 株式会社フリービットEPARKヘルスケアの新株予約権を1株170,000円で行使しております。
- (注5) 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 390円94銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 12円18銭  |

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。